

- ・ **東日本大震災を踏まえ**、高台に集積する公共施設や町所有の遊休地、駐車場上部空間などにおいて、**太陽光発電設備と自営線マイクログリッドを構築し、施設間の電力融通による再エネ自給率の向上（政府実行計画の目標である60%を上回る80パーセントまで向上）と災害時のレジリエンス強化**を図る。
- ・ **広野火力発電所の一部廃止も踏まえ**、太陽光発電設備・蓄電池の導入については、**地域エネルギー会社等（広野グリーン電力合同会社）と連携して実施**することにより、エネルギーの地産地消と、地域エネルギー会社を中心とした**地元企業の育成**を図る。

事業計画の概要（民間）

再工ネ：90kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・15件 ・90kW
蓄電池の導入	・10件
充放電設備の導入	・10件

事業計画の概要（公共）

再工ネ: 1178.7kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・13件 ・1178.7kW
蓄電池の導入（PPA等）	・8件 ・2170.5kWh
高効率照明機器の導入	・1カ所
高効率空調設備の導入	・1カ所
自営線の導入（PPA等）	・約2km
学校施設及び複合化施設の『ZEB』化	・1カ所

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
1,353kW	16,201 t-CO2	39.7億円	8.8億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

